

第 8 回理事会 議事録

日 時：平成 28 年 10 月 26 日(水)12:30～13:40

場 所：日立システムズホール仙台会議室

出席者：脇坂会長、木方、茶石各副会長、清水常務理事、伊藤、稲垣、井口、太田、大沼、長田、北田、黒木、小松原、金、鈴木、高橋、高見、中曽根、原、向山、吉田各理事
奥田、中嶋各監事

陪 席：熊谷(事務局)

(理事 23 名中 21 名出席(過半数)により理事会は成立)

議事次第：

1. 前回議事録の確認

- ・平成 28 年 9 月 21 日開催の第 7 回理事会の議事録を承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況及び新入会員の承認

- ・事務局長から会員状況について説明があった。
- ・5 名の正会員の入会について承認した。
- ・10 月 18 日時点で、入会者 5 名、退会者 5 名(内学生会員 1 名)となり、個人会員が 1924 名であることを確認した。

2) 委員の承認

- ・稲垣理事から提案された環境地質研究部会新任委員の佐伯会員を承認した。

3) 規則・運用規定の改定

- ・総務委員長から、規則・運用規定の改定について第 7 回理事会の決定事項に基づき総務委員会修正案に対して各委員会から確認を得た内容が示され、本案を平成 28 年 10 月 26 日改正案として承認した。
- ・規則、運営規定の改定版は学会ホームページに掲載することとした。なお、6 月 10 日改定の定款についても併せて掲載するものとした。

4) 「遺跡遺構調査保存」に関するテーマのシンポジウム・研究発表会での開催について

- ・事業企画委員長から遺跡遺構調査保存」に関するテーマのシンポジウム・研究発表会での開催依頼について説明があった。
- ・テーマとしては当会の活動に沿う内容であり基本的に開催に向けた対応を行うものとした。
- ・ただし、開催形態については今後詰める必要があり、当会の学会員ができるだけ多く参加できる形(研究発表会での特別セッションあるいはシンポジウム等)を検討するものとした。
- ・今後の対応については、依頼先との調整を北田理事にお願いし、事業企画委員会が中心となって具体化に向けた対応を行うこととした。

5) 賛助会員に関する定義の確認について

- ・事業企画委員長から賛助会の定義(会員としての位置づけ)を明確にするよう要望が出され、次回以降の審議事項として取り扱うこととした。

6) 「第 21 回(2016 年度)工学教育賞」の推薦依頼について

- ・総務委員長から~~本~~推薦依頼に対して非応募とする考えが示されたが、応募締め切りが来年1月13日であり時間もあるので、当会の社会的認知度を上げるためにも応募の可能性を探ることとした。

7) 「JpGU-AGU2017」におけるジオハザードセッション共催について

- ・国際委員長から説明された今回の共催依頼は、役割分担、費用分担等の重要な事項が記載されておらず、具体的な対応が決めにくい内容となっているが、少なくとも当会としては、「JpGU-AGU2017」において千木良顧問を中心に災害関連のセッションを担当しているため、当会の本来の活動方針に基づいて進めるべきであり、今回の依頼には対応しないこととした。
- ・なお、依頼に対する辞退の文案は会長が作成し、事務局より発信することとした。

8) 「第11回IAEGアジア地域会議(ARC-11)」への海外調査団の企画について

- ・茶石副会長から「第11回IAEGアジア地域会議(ARC-11)」への海外調査団の企画について説明があった。
- ・当会としては2006年以降は2014年に海外調査団を企画したのみなので、今回のアジア地域会議に合わせた本企画について了解し、国際委員会で具体的な内容を詰めることとした。
- ・茶石副会長から、アブストラクトの提出は本年11月15日より始まり締め切りは来年9月30日までと期間があるため、関係各位に応募を働きかけて欲しいとの依頼があった。

9) 平成29年度研究発表会の助成金の扱いについて

- ・中国四国支部長の鈴木理事から、来年度の研究発表会開催に当たっての助成金の取り扱いについて要望が出された。原則として外部からの補助金は本部扱いとなるが、支部の収支が赤字の場合は適切に本部より助成することとし、会計方法について支部と事業企画委員会で細部を詰めることとした。

3. 確認事項

以下の確認事項については事前に資料を送付し内容の確認を要請した。その上で理事会において必要により補足説明を行った。

1) 収支状況

- ・特に質問・説明事項なし

2) 他学協会からの依頼

- ・特に質問・説明事項なし

3) 創立60周年記念事業実行委員会

- ・木方副会長から9月21日に第1回委員会が開催され、平成30年6月の総会シンポジウムに合わせて実施すること、東京周辺で開催すること、シンポジウムの内容を特集号に掲載すること、等を前提に企画案の策定に着手したことが報告された。

4) 熊本地震調査団報告会の実施について

- ・黒木理事から熊本地震調査団報告会を平成29年4月29日に開催すること、それに合わせて事前に熊本地震調査団報告書を刊行する予定であることが報告された。
- ・報告書印刷、報告会実施に当たっての費用等は、先の「広島災害調査報告会」等での実績をもとに適切に本部から支出することとし、支部と事業企画委員会及び災害地質研究会で今後細部を詰めることとした。

4. 本部からの報告事項

以下 1)~3)については事前に資料を送付し内容を報告した。その上で理事会において質問事項等を求めたが、質問事項及び追加説明等はなかった。

1) アースサロン(意見交換会)について

2) 代議員立候補者の状況

3) ネパール訪問報告

4) 日本地球惑星科学連合の議決権について

- ・会長から、10月25日に標記の学協会長会議が開催され、議決権に関わる定款が改定された結果、個人会員から選出された代議員のみが議決権を有し団体会員(当会)は議決権がなくなるとの説明があったことが報告された。来年度の総会で定款の改定が決議されたのち施行される。

5. 各委員会からの報告事項

研究企画委員会

- ・研究企画委員長から、「火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会」のメンバーが現時点で11名であることが報告された。